

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,729,042	12,294,269	22,598,585
経常利益 (千円)	1,587,023	2,192,373	3,656,549
四半期(当期)純利益 (千円)	991,343	1,381,965	2,175,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,277,746	1,344,663	2,693,193
純資産額 (千円)	23,617,920	25,438,050	24,693,721
総資産額 (千円)	30,551,772	34,422,275	33,507,307
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.22	90.93	143.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	71.1	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,467	1,909,376	3,465,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△300,706	△3,121,463	△177,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△543,922	△792,499	△165,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,866,642	5,669,179	7,645,941

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.78	35.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、米国の株価上昇のような景況感や企業業績改善期待から先進国では経済の回復基調が見られましたが、東欧や中東における政情不安もあり世界経済全体では流動的に推移しております。また、国内経済は消費税増税後の反動や天候不順による消費の伸び悩みがあったものの、雇用環境の改善や株価上昇等で堅調に推移いたしました。しかし、10月に入ると国内外ともに株式市場や為替相場の変動が大きくなり不安定感が増した状況になっております。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比15億65百万円(14.6%)増の122億94百万円、営業利益が同5億67百万円(37.2%)増の20億90百万円、経常利益が同6億05百万円(38.1%)増の21億92百万円、四半期純利益が同3億90百万円(39.4%)増の13億81百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工(特に半導体関連)が前年同期に比べ増加したことから、当セグメントの売上高は前年同期比12億86百万円(16.3%)増の91億72百万円、セグメント利益(経常利益)は同6億37百万円(54.4%)増の18億09百万円となりました。

② PVD処理加工

PVD処理加工の売上高は、自動車関連需要が堅調に推移していることから、当セグメントの売上高は前年同期比77百万円(8.8%)増の9億58百万円、セグメント利益(経常利益)は同52百万円(46.9%)増の1億65百万円となりました。

③ その他

溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントについては、TD処理加工を除き全般的に堅調であったことから、その売上高の合計は前年同期比2億01百万円(10.2%)増の21億63百万円となりましたが、セグメント利益(経常利益)の合計は、TD処理加工の減益が影響し前年同期比5百万円(2.1%)減の2億44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は344億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加などで流動資産が4億31百万円増加したことに加え、建物及び構築物の増加などで有形固定資産が5億25百万円増加したことによるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は89億84百万円と前連結会計年度末比1億70百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などで流動負債が2億50百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は254億38百万円と前連結会計年度末比7億44百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加8億22百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の減少71百万円などによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.1%(前連結会計年度末比0.3ポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億76百万円減少し、56億69百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比6億91百万円(56.8%)増の19億09百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億89百万円、減価償却費6億21百万円、仕入債務の増加額3億25百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額8億28百万円、売上債権の増加額3億96百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比28億20百万円(938.0%)増の31億21百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入25億17百万円、定期預金の預入による支出25億83百万円、有価証券の取得による支出20億00百万円、有形固定資産の取得による支出10億57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比2億48百万円(45.7%)増の7億92百万円となりました。なお、支出の主な内訳は、配当金の支払額4億17百万円、長期借入金の返済による支出2億80百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は341,240千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,653	10.46
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	919	5.82
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	849	5.37
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカ운ト (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	702	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	626	3.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	473	3.00
中 平 晃	兵庫県芦屋市	300	1.90
広 瀬 真理子	兵庫県伊丹市	300	1.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	297	1.88
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J. F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1-2-3)	278	1.76
計	—	6,399	40.51

(注) 1 上記のほか、自己株式601千株(3.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,653千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	626千株

3 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成25年12月9日付で提出され、平成25年12月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであり、合わせて平成25年12月2日に2社間の共同保有関係が解消された旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	41	0.26
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,784	11.29

- 4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社による大量保有報告書が平成25年6月4日付で提出され、平成25年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号	802	5.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,600	151,966	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,966	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	601,100	—	601,100	3.80
計	—	601,100	—	601,100	3.80

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

な お、当 四 半 期 会 計 期 間 末 日 後 の 役 員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 (製 造 本 部 長)	取 締 役 (製 造 本 部 長)	久 野 博 史	平 成 26 年 10 月 1 日
取 締 役 (技 術 総 括)	取 締 役 (溶 射 技 術 開 発 研 究 所 長)	伊 藤 義 康	平 成 26 年 10 月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,181,252	8,252,324
受取手形及び売掛金	7,405,324	7,802,792
有価証券	-	2,000,000
仕掛品	696,212	646,307
原材料及び貯蔵品	871,842	870,076
その他	615,641	634,063
貸倒引当金	△70,131	△73,935
流動資産合計	19,700,142	20,131,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,459,609	5,269,073
機械装置及び運搬具（純額）	1,870,686	2,133,847
土地	4,995,781	4,995,781
その他（純額）	1,408,569	861,277
有形固定資産合計	12,734,647	13,259,979
無形固定資産		
のれん	116,635	87,365
その他	402,554	393,961
無形固定資産合計	519,189	481,327
投資その他の資産		
関係会社株式	131,614	131,614
その他	462,479	457,395
貸倒引当金	△40,765	△39,672
投資その他の資産合計	553,328	549,337
固定資産合計	13,807,165	14,290,645
資産合計	33,507,307	34,422,275

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,442,424	2,768,049
短期借入金	※1 555,200	※1 521,920
1年内返済予定の長期借入金	562,501	461,704
未払法人税等	846,033	782,299
賞与引当金	694,431	645,837
その他	2,292,320	2,463,800
流動負債合計	7,392,911	7,643,610
固定負債		
長期借入金	635,101	453,452
退職給付に係る負債	382,814	577,187
その他	402,759	309,974
固定負債合計	1,420,675	1,340,614
負債合計	8,813,586	8,984,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	19,181,491	20,004,012
自己株式	△773,316	△773,418
株主資本合計	23,360,502	24,182,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,454	37,717
為替換算調整勘定	337,065	265,813
退職給付に係る調整累計額	2,403	1,201
その他の包括利益累計額合計	360,923	304,732
少数株主持分	972,295	950,396
純資産合計	24,693,721	25,438,050
負債純資産合計	33,507,307	34,422,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,729,042	12,294,269
売上原価	7,203,671	8,047,967
売上総利益	3,525,371	4,246,302
販売費及び一般管理費	※1 2,002,096	※1 2,155,635
営業利益	1,523,274	2,090,666
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,416	12,585
受取ロイヤリティー	24,588	41,261
受取技術料	16,135	11,059
為替差益	33,149	41,532
その他	18,823	25,928
営業外収益合計	101,113	132,367
営業外費用		
支払利息	18,425	18,048
その他	18,938	12,611
営業外費用合計	37,364	30,659
経常利益	1,587,023	2,192,373
特別利益		
固定資産売却益	-	1,374
保険解約返戻金	26,806	881
特別利益合計	26,806	2,256
特別損失		
固定資産除売却損	2,302	4,864
ゴルフ会員権評価損	2,400	700
特別損失合計	4,702	5,564
税金等調整前四半期純利益	1,609,127	2,189,066
法人税等	587,150	749,947
少数株主損益調整前四半期純利益	1,021,977	1,439,118
少数株主利益	30,633	57,153
四半期純利益	991,343	1,381,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,021,977	1,439,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,249	16,262
為替換算調整勘定	231,520	△109,515
退職給付に係る調整額	-	△1,201
その他の包括利益合計	255,769	△94,454
四半期包括利益	1,277,746	1,344,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,062	1,325,774
少数株主に係る四半期包括利益	110,684	18,889

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,609,127	2,189,066
減価償却費	686,077	621,607
のれん償却額	24,225	24,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105,301	2,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,746	△48,594
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,168	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△27,798
受取利息及び受取配当金	△8,416	△12,585
支払利息	18,425	18,048
固定資産除売却損益 (△は益)	2,302	3,489
保険解約損益 (△は益)	△26,806	△881
ゴルフ会員権評価損	2,400	700
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,728	△396,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,903	51,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,093	325,624
未払費用の増減額 (△は減少)	△193,855	△42,813
その他	△15,910	36,442
小計	1,588,628	2,745,271
利息及び配当金の受取額	7,252	11,106
利息の支払額	△18,618	△18,121
法人税等の支払額	△359,795	△828,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217,467	1,909,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,215,895	△2,583,145
定期預金の払戻による収入	4,363,930	2,517,890
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△514,168	△1,057,323
有形固定資産の売却による収入	3,206	3,046
無形固定資産の取得による支出	△12,702	△4,831
保険積立金の解約による収入	75,073	966
その他	△149	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,706	△3,121,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,690	△33,280
長期借入金の返済による支出	△221,560	△280,852
自己株式の取得による支出	△84	△101
配当金の支払額	△303,387	△417,056
少数株主への配当金の支払額	△10,097	△40,788
その他	△70,482	△20,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543,922	△792,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,799	27,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,637	△1,976,762
現金及び現金同等物の期首残高	4,464,005	7,645,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,866,642	※1 5,669,179

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更、割引率の決定方法を「割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が220,293千円増加し、利益剰余金が141,473千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	112,762千円	140,949千円
貸倒引当金繰入額	△6,743	4,192
役員報酬	133,695	131,052
人件費	742,695	779,661
賞与引当金繰入額	196,362	216,671
退職給付引当金繰入額	23,302	—
退職給付費用	—	23,764
旅費交通費及び通信費	159,904	165,222
減価償却費	30,572	28,375
のれん償却額	24,225	24,961
研究開発費	283,642	285,141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,082,538千円	8,252,324千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,215,895	△2,583,145
現金及び現金同等物	4,866,642	5,669,179

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	341,977	22.50	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,971	27.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	379,972	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,886,439	880,600	8,767,040	1,962,002	10,729,042	—	10,729,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,431	59,266	150,697	4,752	155,450	△155,450	—
計	7,977,871	939,867	8,917,738	1,966,754	10,884,493	△155,450	10,729,042
セグメント利益	1,172,020	112,455	1,284,475	249,733	1,534,209	52,814	1,587,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額52,814千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)70,889千円、のれんの償却額△24,225千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,172,715	958,461	10,131,177	2,163,091	12,294,269	—	12,294,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,776	58,378	172,155	12,902	185,057	△185,057	—
計	9,286,492	1,016,840	10,303,333	2,175,994	12,479,327	△185,057	12,294,269
セグメント利益	1,809,375	165,228	1,974,604	244,499	2,219,103	△26,729	2,192,373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△26,729千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△7,128千円、のれんの償却額△24,961千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円22銭	90円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	991,343	1,381,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	991,343	1,381,965
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,018	15,198,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	379,972千円
②1株当たりの金額	25円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。